

様式第4号

企業の施工能力について

工 事 名 朔日市地区雨水函渠整備工事その6

商号又は名称

(1) 同種・類似工事の施工実績

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	完 成 時 期	☐ 過去１５年以内 ☐ 完成後１５年超過
	受注形態等 (該当する□にレ印を 付すこと。)	☐ 単体 ☐ 共同企業体（代表者） (出資比率 %) ☐ 共同企業体（代表者以外の構成員） (出資比率 %)
工 事 概 要 等	(該当する□にレ印を付すこと。) ☐ 同種工事の実績あり ☐ 類似工事の実績あり ☐ 上記以外	
	(同種工事等の施工実績として求める事項を記載)	

注1 入札説明書に掲げる要件を全て満たす同種工事等の元請（共同企業体による施工である場合は、共同企業体の代表者としての施工実績に限る。）としての施工実績について記載すること（該当がない場合は、工事概要等欄の「上記以外」□にレ印を付して作成すること。）。

- 2 工事場所は市町村名まで記載すること。
- 3 完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。
- 4 受注形態等の（ ）内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 5 記載した内容は、施工実績を証する書類により確認できるものであること。

(2) 工事成績評定点

過去2か年度の 工事成績評定平均点	点 ☐ 該当工事なし
----------------------	--

- 注1 当該年度を除く過去2か年度（令和5年度～令和6年度）に完成した西条市発注の「土木一式工事」に係る工事成績評定点（完成検査時の評価による工事成績評定点とする。）の平均点（小数第1位を四捨五入した整数）を記載すること。
- 2 工事成績評定点は、共同企業体の代表構成員、代表者でない構成員とも評価の対象とする。
- 3 記載した内容は、工事成績評定点を証する書類により確認できるものであること。
- 4 実績がない場合は、該当工事なしの□にレ印を付すこと。

(3) 優良工事表彰歴

優良工事表彰歴 (過去5か年度)	(年 度) 令和 年度
	(工事名)
	(表彰)
	☐ 該当表彰なし

- 注1 当該年度を除く過去5か年度（令和2年度～令和6年度）における土木一式工事に係る国土交通省四国地方整備局長表彰又は知事表彰の表彰歴を記載すること。なお、表彰歴が複数ある場合は、直近の表彰歴を記載すること。また、記載した工事の表彰状の写しを添付すること。
- 注2 該当がない場合は、該当表彰なしの□にレ印を付すこと。

(4) ISOマネジメントシステム

事業所における ISO 9000 シリーズ・ ISO14000 シリーズの 認証取得	☐ ISO 9000 シリーズを認証取得 (年 月)
	☐ ISO14000 シリーズを認証取得 (年 月)
	☐ いずれも取得なし

- 注1 契約締結の権限を有する事務所において認証取得し、開札日において有効であるマネジメントシステムについて記載し、()内は、取得年月（更新している場合は、直近の更新年月）を記載すること。
- なお、記載した内容は、取得しているシステムの認定書及び取得範囲がわかる資料により確認できるものであること。

(5) 災害時の事業継続

災害時の事業継続計画 (BCP)の有無	☐ えひめ建設業 BCP 等審査会の認定 ☐ 四国建設業 BCP 等審査会の認定
	☐ 取得なし

- 注1 えひめ建設業 BCP 等審査会又は四国建設業 BCP 等審査会で認定され、開札日において有効である災害時の事業継続計画（BCP）について記載すること。
- なお、記載した内容は、認定書により確認できるものであること。

様式第5号

配置予定技術者について

工 事 名 朔日市地区雨水函渠整備工事その6

商号又は名称

(1) 同種・類似工事の従事経験等

	氏名		
	職名 (該当する□にレ印を付すること)	☐ 監理技術者	☐ 主任技術者
監理技術者資格者証 (保有する場合に記載すること。)	交付年月日	年	月 日
	登録番号		
法令による資格・免許 (公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。)			
同種・類似工事の従事経験の概要	工 事 名		
	発注者名		
	工事場所		
	契約金額		
	完成時期 (該当する□にレ印を付すること。)	☐ 過去１５年以内	☐ 完成后１５年超過
	受注形態等 (該当する□にレ印を付すること。)	☐ 単体 ☐ 共同企業体（代表者） （出資比率　　％） ☐ 共同企業体（代表者以外の構成員） （出資比率　　％）	
	従事役職 (該当する□にレ印を付すこと。) ()に従事期間を記入すること。	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 () () ☐ 現場代理人 ☐ その他 ()	
	工事概要等	(該当する□にレ印を付すこと。)主任(監理)技術者として ☐ 同種工事の従事経験あり ☐ 類似工事の従事経験あり 現場代理人として ☐ 同種工事の従事経験あり ☐ 類似工事の従事経験あり ☐ 上記以外 (同種工事等の従事経験として求める事項を記載)	

注1 入札公告に掲げる要件を全て満たす配置予定技術者（このうち従事経験については、

入札説明書 9 (2) エに掲げる同種・類似工事に該当する工事の従事経験がある場合は、当該従事経験) について記載すること。

- 2 同種工事等の従事経験は、元請（共同企業体による施工である場合は、共同企業体の代表者としての従事経験に限る。）としての従事経験について記載すること。なお、担当技術者としての従事経験は、この総合評価においては評価しない。
- 3 受注形態等の（ ）内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 4 工事場所は、市町村名まで記載すること。
- 5 完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。
- 6 記載した内容は、主任（監理）技術者の資格等及び従事経験を証する書類により確認できるものであること。

(2) 継続学習（C P D）

C P Dの取得単位数	ユニット ☐ 該当なし
-------------	---

注 1 記載した内容は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士連合会又は建築設備士関係団体C P D協議会が発行するC P Dに係る証明書により確認できるものであること。ただし、証明書は、証明日が開札日から起算して過去 1 年以内のものに限る。上記以外のCPDについても、評価する場合があるので、提出すること。

- 2 証明書の証明日から起算して過去 5 年間の取得単位数の累計を記載すること。
- 3 該当がない場合は、該当なしの□にレ印を付すこと。

様式第 6 号

企業の地理的要件について

工 事 名 朔日市地区雨水函渠整備工事その 6
商号又は名称 _____

(1) 本・支店、営業所の有無

所 在 地	
代表者名	
電話番号	
F A X 番 号	

- 注 1 公告日において契約締結の権限を有する本店、支店若しくは営業所（入札説明書に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）について、所在地等の必要事項を記載すること。
- 2 共同企業体の代表構成員を評価の対象とする。

地域貢献度について

(1) 地域への取組 1 災害協定に基づく協定締結の有無

協 定 の 内 容	商号又は名称	
	協定等の締結の有無	有 ・ 無
	協定の相手方	
	協定等の締結の年月日	年 月 日
	協定等の内容	
団体等の会員（構成員）であることを証明します。 年 月 日 証明者（団体等） 印		

- 注 1 西条市と団体等との災害時のための応援等の協定締結の有無を求めるもので、協定書の無いものは除く。
- 2 この協定締結の証明者は、協定を締結している団体等になります。
- 3 企業等において災害時のための協定を締結している場合は協定書の写しを添付し、証

4 共同企業体の代表構成員を評価の対象とする。
5 該当がない場合は記載不要とする。

消防団協力事業所表示の有無	☐ 西条市における消防団協力事業所表示あり
	☐ 西条市における消防団協力事業所表示なし

2 この表示の証明は、開札日において有効である西条市より交付の表示証写し等を添付すること。

過去 2 年間の西条市における公共土木施設ボランティア活動実績の有無	☐ あり 【認定団体名：
	☐ なし

なお、記載した内容は、開札日において有効である認定団体の証明等により確認できるものであること。

過去3年間の災害ボランティア活動実績の有無	☐ あり (災害活動日: 年 月 日)
	☐ なし

なお、記載した内容は、開札日において有効である認定団体の証明等により確認できるものであること。

様式第 7 号

担い手確保について

工 事 名 朔日市地区雨水函渠整備工事その 6

商号又は名称

(1) 若手技術者等の育成

若手技術者等（35 歳未満）の現場への配置	☐ 30 歳未満を担当技術者として配置 ☐ 35 歳未満を担当技術者として配置 ☐ 30 歳未満を現場代理人として配置 ☐ 35 歳未満を現場代理人として配置 ☐ 配置なし		
配置予定の若手技術者等の氏名	生年月日	年 齢 (開札日時点)	他工事の技術者等又は営業所の専任技術者と兼務
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし

注 1 発注する工事が施工計画型又は実績確認型の場合に、若手技術者等（35 歳未満）の現場への配置について記載すること。

2 若手技術者等は、開札日において 35 歳未満であることを書類により確認できるものであること。

3 担当技術者及び現場代理人が 35 歳未満の場合、担当技術者のいずれか（30 歳未満又は 35 歳未満）に印を付すこと。

4 配置する場合は、配置予定の若手技術者等氏名、生年月日、年齢を記載すること。
(候補者は複数記載可能であるが、30 歳以上の者を含んだ場合は、上記の記載に関わらず「35 歳未満」として評価する。)

5 担当者技術者として配置する場合は、本工事に専任できる者であること。

6 追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、配置予定の若手技術者等が開札日において 35 歳未満であることを証する書類を提出すること。
(若手技術者等の追加資料であることを提出資料に明記すること。)

7 施工時に若手技術者等の実施が守れていない場合は、工事成績表定点を一律 5 点の減点を行う。